

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-1-1	3-2-1		事業名	福祉除雪事業
担当	保健福祉局総務部総務課 長谷 211-2932				
全体計画					
事業内容	道路に面する一戸建ての住宅に居住する高齢の方や障がいのある方で、自力で除雪が困難な世帯に対して、地域住民や地域企業、NPOなどが担い手(地域協力員)となり、間口等の除雪を行うとともに、地域福祉活動の一環として、声かけなどの安否確認を行う。事業の実施主体は札幌市社会福祉協議会であり、地域協力員への報酬や事務費として札幌市から補助金を交付している。なお、利用世帯は、市民税の課税状況に応じて負担金を支払う。			<年度別の事業内容>	
				平成19年度:左記事業内容のとおり実施 平成20年度以降:継続実施	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(決算)	
	市内全域にて実施 1 利用世帯数 3,930世帯(18年度 3,971世帯) 2 協力団体数 219団体(18年度 211団体) 【内訳】地域組織 84団体(18年度 82団体) 学校等 4団体(18年度 3団体) 福祉施設 10団体(18年度 11団体) NPO等 3団体(18年度 3団体) 地域企業 55団体(18年度 48団体) 防災協 63団体(18年度 64団体) 3 地域協力員数 2,612人(18年度 2,415人) 【内訳】地域組織 1,396人(18年度 1,376人) 学校等 274人(18年度 115人) 福祉施設 76人(18年度 87人) NPO等 8人(18年度 16人) 地域企業 411人(18年度 355人) 防災協 447人(18年度 466人) 4 地域協力員一人あたりの平均実施回数 29回			市内全域にて実施 1 利用世帯数 4,118世帯 2 協力団体数 225団体 【内訳】地域組織 84団体 学校等 5団体 福祉施設 10団体 NPO等 3団体 地域企業 61団体 防災協 62団体 3 地域協力員数 2,625人 【内訳】地域組織 1,433人 学校等 256人 福祉施設 103人 NPO等 24人 地域企業 352人 防災協 457人 4 地域協力員一人あたりの平均実施回数 32回	
事業場所	平成21年度事業内容(予算)			平成22年度事業内容(予算)	
	事業内容については、全体計画と同様。 利用世帯数(見込) 4,100世帯				
規模					
件数					
等					

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	3-1-1	3-2-1		事業名	福祉除雪事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
利用世帯の満足度	90.2%	94.3%	95.7%	90%以上	90%以上	90%以上	
地域協力員の満足度	90.8%	92.5%	95.8%	90%以上	90%以上	90%以上	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 多くの住民が地域協力員として参加しており、高齢者や障がい者世帯の間口等の除雪を行うとともに、地域福祉活動の一環として見守りや声かけといった安否確認活動を行っている。</p> <p>企業等との連携・協働 [人材協力] 本事業は、地域住民のほか、地域企業、学校、福祉施設、NPOなどさまざまな団体に所属している方に地域協力員として登録していただき、企業等との協働による事業として推進している。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり リーフレットやホームページ等で市民への情報提供を行っている。</p>							
評価(成果)				課題			
<p>19年度に行われた世帯及び除雪作業に従事する地域協力員に対して行っているアンケート結果では、いずれも9割以上の方が満足と回答しており、事業に対する高い評価が得られている。</p> <p>また近所の方が除雪を行うことが安心につながったとの回答も多数得られており、本事業は地域における支えあい活動の一翼を担い、地域福祉力の向上に寄与している。</p> <p>また、20年度には新たに大学で学生に対して参加を呼びかけ、地域協力員としての活動参加へ結びつけることができた。</p>				<p>地域社会では少子高齢化が進展しており、核家族化や人間関係の希薄化などの影響で社会的な支援を必要とする方が増えている。福祉除雪事業は、地域の支えあいによる事業であり、各地域でこの事業が契機となって、他の様々な地域福祉活動が推進されるよう、担い手である地域協力員のすそ野を広げ、地域での理解を一層深めていく必要がある。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>今後の利用状況、アンケートの結果などを踏まえ、事業内容を検討していく。</p> <p>また、地域協力員の拡充に向け、大学等へ通う若い世代にも積極的に参加を促し、幅広く担い手を確保していく。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		3-1-1	3-2-1	事業名	福祉除雪事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	-	-	-	-	-	
	財源内訳						
	国・道支出金						
	市の債						
予算	事業費	89,127	87,150	84,173	-	260,450	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
実績	事業費	78,387	85,222	-	-	163,609	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				-	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 利用申込が見込みよりも少なかったため 計画 4,200世帯 実績 3,930世帯							
[20年度] 利用申込が見込みよりも少なかったため 計画 4,200世帯 実績 4,118世帯							
[21年度]							